

経済理解度調査から考えること

山田 幸俊

1 経済に関する知識力、理解力、応用力
われわれは経済に関する知識や理解力をいつ、どこで、誰から、どのように学ぶのであろうか。小学校、中学校、高校の生徒は、学校教育において、社会科などの教科書を基礎にして教員からそれを学ぶことになっている。教科書は経済の制度の仕組みと機能を説明しているが、教員の授業内容に差はあったとしても、経済を理解するためには有効であったのだろうか。生徒は「生きている」経済を理解できたのであろうか。大学の経済学部では経済学に関する諸科目が講義されている。しかし、学生は「生きていく」ための経済理解力や応用力を修得できたのであろうか。しかも、経済学部以外の学生は、経済理解力を高める機会をほとんどもっていない。筆者が述べる経済理解力とは、経済学に関する理解力ではなく、生活を維持し発展させていくのに必要な基礎的内容と水準のことである。経済に関する知識は通常、家族、友人、教員、新聞、テレビ、書籍、雑誌などから得てきたし、必要に迫られたとき、経験として学ぶことが多い。つまり、われわれは経済に関する知識の多くを経験から得るといふ枠内で生きているのである。ここでは、あることに関する知識を得て、それがどのように機能し影響を及ぼすかを考えることが理解力であり、さらにそれが他のことにどのような影響を与えるかを考えることが応用力であるとする。経済学を学ばない人々は、理解力と応用力をどのよ

うに修得すればよいのであろうか。社会教育としては、経済的問題から身を守るという教育がなされている。しかし、それは消極的な意味をもち、より良く生きるという積極的な意味をもつものではない。「より良く生きる」ために有効な経済教育とはどのようなものであろうか、またそのような教育は学校において可能なのであろうか。この問題を追求するための前提として、現状はどうなっているかを理解するために、経済理解度の実態調査が「生活経済テスト」によって行われた。

2 経済理解度に関するテストの実施

筆者は共同研究の一員として、経済理解度に関するテストを実施することにより、高校生と大学生の経済に関する知識力、理解力、応用力の現状を調査してきた。主査は山岡道男教授(早稲田大学)、実施機関は財団法人消費者教育支援センターと早稲田大学経済教育総合研究所である。実施されたテストは、「第1回生活経済テスト」(1996年)、「第2回生活経済テスト」(1998年)、「第3回生活経済テスト(金融ビッグバン基礎テスト)」(2000年)、「経済リテラシーテスト」(2001年)である。これらはそれぞれ高校生を対象として4択問題形式であるが、目的と内容は異なっている。「第1回」は高校の学習指導要領に即した40問から構成されており、受験者は2,288名(高校生は1,908名)であった。「第2回」は高校生に理解して頂きたい基礎的問題50問から構成さ

れているが、消費者問題が12問含まれている。受験者は9,385名(高校生6,059名、大学生2,591名)であった。「第3回」では、金融に関する理解度を知らするために、30問の問題が作成された。受験者は6,677名(高校生5,027名、大学生1,650名)であった。そして、「経済リテラシーテスト」は、全米経済教育研究センター所長、ネブラスカ大学ウォルスタッド教授がアメリカの高校生用に作成したテスト問題を日本語に翻訳した40問に消費者問題5問を付け加えたものである。これは共通のテスト問題40問の解答における日米の差から経済理解度の日米比較を行うために実施された。また、「第1回」の問題の分野は基本概念、市場経済、財政、金融、国民所得(景気変動、物価を含む)国際経済である。「第2回」と「経済リテラシー」は日本ではさらに消費者問題が付け加えられた。「第3回」は金融のみであった。「リテラシー」は「第1回」と同じである。問題は各分野について知識、理解、応用という認知レベルの分類により作成された。なお、「第1回」、「第2回」、「第3回」は英文に(第2回は中国語にも)翻訳され、すべてのテストではないが、オーストラリア、韓国、中国、アメリカの学生との比較も行われた。本稿では、主として「第2回」のテストにおける高校生に関する主要な結果を紹介し、経済教育の課題が述べられる。なお、「第1回」から「第3回」のテスト問題、解説、分析は書籍、論文、学会で発表されてきたが、それらは山岡道男他編著『経済リテラシー入門』(国際文献印刷所、2001年)にまとめられた。問題の内容、解説、正答率、誤答率などの詳細な分析はこれを参照して頂きたい。

3 高校生の経済理解度の特徴

ここでは、高校生のテスト結果の特徴を簡単に述べることにしよう。まず「第2回」にお

ける平均正答率は高校生が46.2%、大学生が55.6%であった。どのテストにおいても、大学生は高校生より約10%程度高い傾向がある。平均正答率が高い分野は国民所得(66.2%)、低い分野(40%以下)は金融、基本概念、消費者問題であった。認知レベルでは、知識レベル(42.2%)、理解レベル(48.2%)、応用レベル(53.1%)の順に平均正答率が上昇している。このように高校生の経済理解度の特徴は、金融、消費者問題、基本概念の理解が不足していることであり、認知レベルでは具体性が高まるほど正答率が上昇することである。また消費者問題は知識レベルだけの設問であり、知識の有無が正答率の高低に結びつくことを明確に示している。基本概念分野は稀少性、機会費用、選択の意味を問う問題であり、金融分野は日本銀行の役割、金融資産の現状、間接金融、金融政策などに関する問題である。消費者問題分野は預貯金の利子への課税、売買契約、悪質商法、知的財産権などの問題である。金融と消費者問題に関する多くの問題の平均正答率は40%以下であり、金融分野における知識レベルの平均正答率(20%以下)はきわめて低い。金融と消費者問題については、知識と理解の不足が顕著であり、金融分野における波及効果の推論の脆弱性が強く印象づけられた。経済的な論理的思考の不足は他の分野でも表れている。このような傾向はどのテストでも同一であった。このことは、学校教育の現状を考えるならば、自然なことであろう。学校教育においては、基本概念、金融、消費者問題などはそれほど強調されていないし、論理的に考える教育はきわめて希薄である。高校生のテスト結果の格差は学校間できわめて大きく、大学生のそれは学部間で大きい、学校間でもきわめて大きい。経済問題への関心、情報収集、理解、応用の程度は新聞、テレビなどに触れる程度に大きく依存し

ているのであろう。経済理解度は他の科目と異なり、情報と経験に大きく左右されているのである。これは大学生においても同様である。消費者、生産者、市民、国民、地球人などの側面で重層的な役割を演じていく若者に対する経済教育は重視されてこなかった。

4 経済教育の課題のひとつ

日本は現在、少子高齢化、情報通信技術や生命科学の発展、環境保全、構造改革、産業構造や企業形態の変化、年金制度の変更、雇用条件の変化など様々な面で大きな問題に直面している。重要な基本的課題は、共生社会の認識、効率と公正の両立、個人的責任と社会的責任の認識、透明性とルールへの遵守、循環型社会の形成、市場と政府の役割の認識などであろう。ここでは、日本で重視されてこなかった面から、経済教育の具体的課題をひとつだけ考えてみよう。例えば、初等・中等教育におけるアメリカの経済教育と比較すると、アメリカの指針はミクロ経済学7割、マクロ経済学3割の割合の教授である。もちろん、アメリカは指導要領をもたず、教授内容は任意であるが、団体が指針を出している。上記

の割合は、アメリカ経済教育協議会『経済学習のスタンダード20』(山岡道男他訳、財団法人消費者教育支援センター、2000年)によるものである。これは制度化された経済学を反映したものであるが、日本の教育と大きく異なる点がある。それはマクロよりも市場というミクロ面における基本概念の重視、取引の意味、リスクの認識、インセンティブの重視、企業家精神の強調である。つまり、アメリカでは初等教育から意思決定の問題が重視されているのである。また、具体例の提示、アクティビティの実施が重視されており、身近な経験から学ぶという姿勢が貫かれている。日本では制度や機能は教えられているが、意思決定という分野は教育から回避されている。自己責任が要求されている今日、制約条件とリスクの認識による意思決定の問題は取り上げられなければならないであろう。本稿では課題をひとつだけ述べたにすぎないが、初等、中等、高等教育における経済教育の位置づけ、大学における経済教育の位置づけ、教育内容、教育水準および教育方法の再検討などが重要な課題となるであろう。

(経済学部教授)